

地域再生計画（地域再生基盤強化交付金）事後評価調査

都道府県名	愛知県	事業実施主体	田原市	地域再生計画名	福江湾周辺の健全な水環境の再生計画
計画期間	平成24年度～平成28年度	評価責任者	田原市役所 水道部		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度		年度	中間実績	基準年度	最終実績				
	指標1	汚水処理施設の整備の促進（汚水処理人口普及率を89%から97%に向上）	89.0%	H22	—	—	—	97.0%	H28	96.2%	○	農業集落排水による事業区域の泉北部地区、中山地区の事業は完了したが、目標値までは達成出来なかった。しかし、処理区域内は計画通り整備できたので効果はあった。
	指標2	交流人口の増加（観光入込客数の増加（H22現在）295万人からH28（計画完了時）330万人の増加）	295万人	H22	—	—	—	330万人	H28	301万人	△	交流人口については景気も今ひとつであり、人口減少等にもより目標を下回る結果となった。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1											
	指標2											
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価						
			計画	中間年度（H）	最終実績							
特別措置を適用して行う事業	農集排の整備泉北部地区等	延長25,100mポンプ57箇所処理場2箇所	—	—	延長25,247mポンプ50箇所処理場2箇所	ポンプ設置個所の見直しにより、ポンプの箇所数は減少したが、処理区域内は計画通り整備することができたため、より効果的に計画と同等の効果が得られた。						
	浄化槽（個人設置型）	35基	—	—	18基	下水道・農業集落排水処理区域以外については、浄化槽整備を計画的に推進し、公共水域の水環境の向上を図ったが、計画時に予想していた人口を大幅に下回り、経済情勢が見込みより悪化したことにより、家屋を新築、改築する市民が減少したものと考えられる。						
その他の事業	汚水処理施設整備事業	本交付金活用事業区域以外の下水道事業を実施				本交付金活用事業区域以外の汚水処理施設は、概ね本市の計画どおり整備が進んでいる。今後は本交付金活用事業を完了し、未整備地区の早期事業着手を実現したい。						
	農地・水・環境保全向上対策支援事業	地域ぐるみで行う農業用施設の維持管理のための共同活動を支援				地域ぐるみで行う、農業用排水路の草刈や浚渫等の取り組みを支援することにより、農村生活環境の改善を図りたい。						
	環境保全活動等の支援	地域コミュニティ組織、民間、NPO団体の行う環境保全活動を支援				「渥美半島の里海を美しくする会」が主催するビーチクリーン等、地域や民間、NPO等の行う環境保全活動を積極的に支援し、水路、河川、海岸、海の環境保全、向上を図っていききたい。						
	「日本一の貝の半島・貝づくし事業」の支援	地元商工会が展開する「日本一の貝の半島・貝づくし事業」を支援				田原市の行う観光事業と合わせ、積極的な地域PRにより本市への観光入込客数の増加につなげていきたい。						
計画外で独自に実施した事業												
④評価方法	各担当部署において、最終目標値の実現状況に関する評価・検討を行った。											
⑤事後評価の公表方法	田原市のホームページ（下水道課）に掲載											
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、汚水処理施設整備交付金を活用した農業集落排水整備と浄化槽整備を一体的に実施し、農業集落排水整備では概ね計画どおりの予算措置がなされたため、早期に事業効果の発現が得られると考えている。汚水処理施設の整備促進については、概ね目標を達成できると考えるが、交流人口の増加については、目標を達成までは至らない見込みである。浄化槽については、人口減少等によって設置基数は計画より下回っているが、汚水処理人口普及率の向上は図られたと考えている。											
⑦今後の方針等	本地域再生計画において、円滑に整備が進んでおり、本市の汚水処理人口普及率の目標達成がほぼ見込まれる。このため、引き続き本地域再生計画に沿って事業を推進していきたい。一方、更なる水質保全を図るために、公共下水道施設及び農業集落排水施設の整備等を継続的に行っていききたいと考えている。公共下水道施設、農業集落排水施設の整備がされない地域については、今後も合併浄化槽の普及促進に努める。また、交流人口の増加については、施設の整備・適正管理を進めるとともに環境の改善、地域の魅力の発信に努め、交流人口の増加を図りたい。											